

第16回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを10月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として「家計動向関連」について当研究所で独自に実施しているものです。本調査は2014年6月の開始以降、4月と10月の年2回、回答対象者を一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に限定し実施しております。今回は特別調査として前回（2021年4月実施）に引き続き「新型コロナウイルス感染拡大による影響」について尋ねております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」12月号(11月26日発行)に掲載しております（当研究所ホームページでもご覧いただけます）。

福島の進路

検索

1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が、日々の仕事を通じて接しているお客さまの様子などから把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

（1）消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

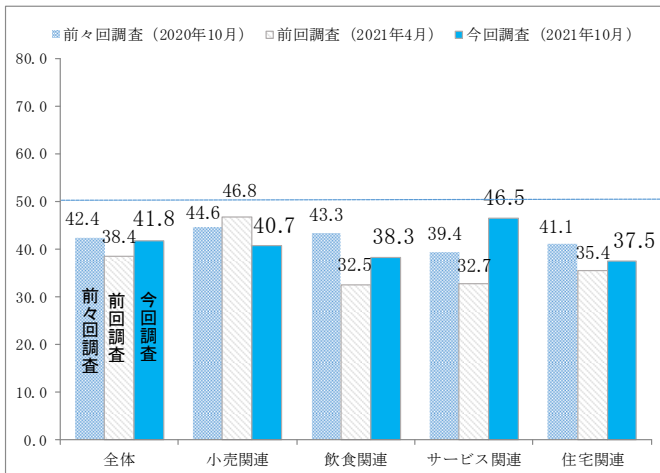
コロナ第5波の影響が残る中にあり、判断指数はやや上昇したものの、下降局面と判断された。

- 消費動向の現状判断指数は、全体で41.8（前回調査比+3.4ポイント）と前回調査からやや上昇した（図表1）。判断指数は横ばいを示す50を下回り、第4回調査（2015年10月実施）以降13回連続で下降局面であると判断された。
- 半年前（今年4月時点）との比較で、マイナス判断したウォッチャーの割合が4.6ポイント減少するとともに、プラス判断したウォッチャーの割合が8.3ポイント増加した（図表2）。

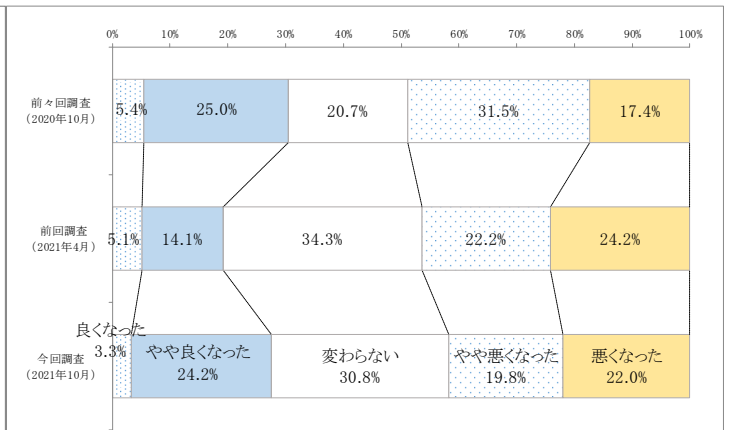
◇業種別

- 小売関連40.7（前回調査比△6.1ポイント）のみが下降し、他の3業種は上昇となり、特にサービス関連46.5（同+13.8ポイント）で上昇幅が大きかった（図表1）。

図表1 業種別の消費動向の現状判断指数(DI)



図表2 半年前と比較した現在の消費動向 回答構成比



(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

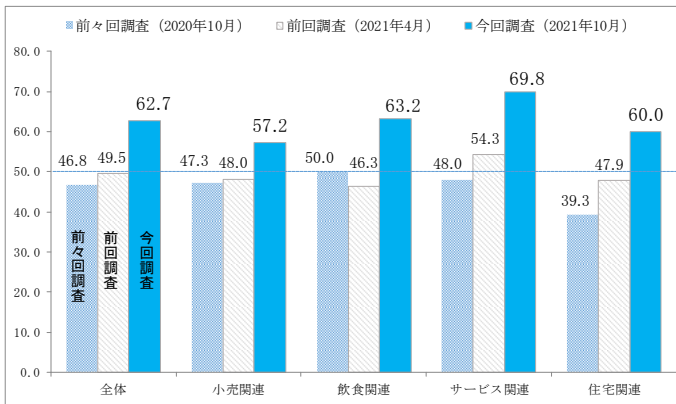
「福島県 県民割プラス」など各種支援策が始まり、先行きへの期待感から判断指数が60台となり、上昇局面と判断された。

- 消費動向の先行き判断指数は全体で 62.7 (前回調査比+13.2 ㊦) と 60 台へ大きく上昇し、上昇局面と判断された (図表3)。
- 「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した割合が前回調査の約4割から今回は約6割へと大きく増加したことで判断指数が良化した (図表4)。

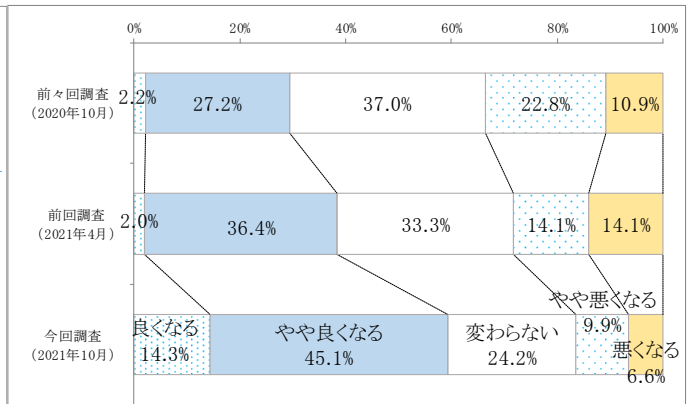
◇業種別

- サービス関連 69.8 (前回調査比+15.5 ㊦)、飲食関連 63.2 (同+16.9 ㊦) などすべての業種が横ばいを示す50を超えて、上昇局面と判断された (図表3)。

図表3 業種別の消費動向の先行き判断指数(DI)



図表4 現在と比較した半年後の消費動向 回答構成比



2. 景気動向

ウォッチャー自身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

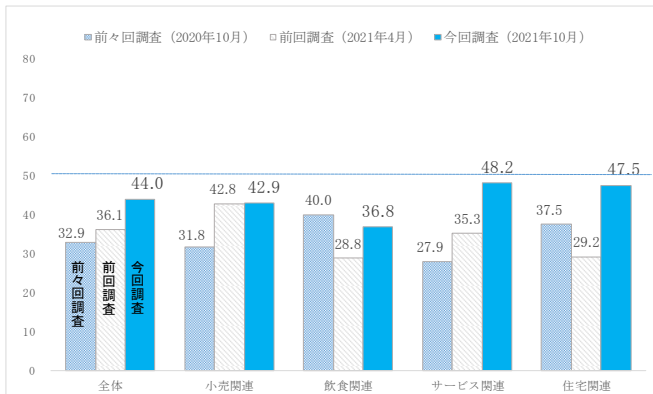
下降局面と判断されたものの、マイナス判断の割合が前回調査比低下した。

- 景気動向の現状判断指数は全体で 44.0 (前回調査比+7.9 ㊦) と上昇したが、判断指数は横ばいを示す50を大きく下回り、下降局面と判断された (図表5)。
- プラス判断したウォッチャーの割合が 9.9 ㊦増加するとともに、マイナス判断したウォッチャーの割合が 17.5 ㊦低下したことで、判断指数が上昇した (図表6)。

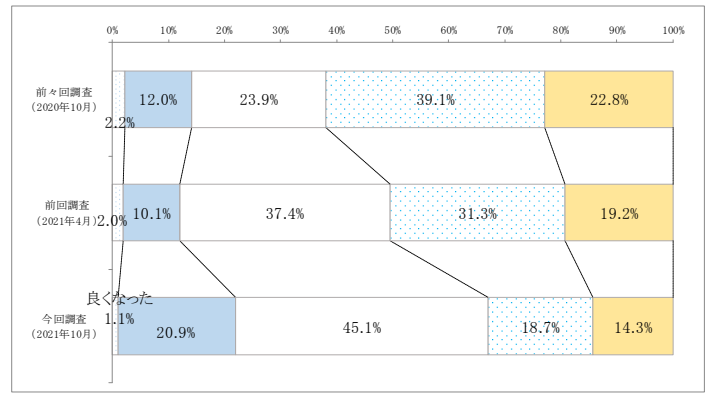
◇業種別

- いずれの業種も前回調査比上昇しており、特に住宅関連 47.5 (前回調査比+18.3 ㊦)、サービス関連 48.2 (同+12.9 ㊦) で大きく上昇した (図表5)。

図表5 業種別の景気動向の現状判断指数(DI)



図表6 半年前と比較した現在の景気動向 回答構成比



(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

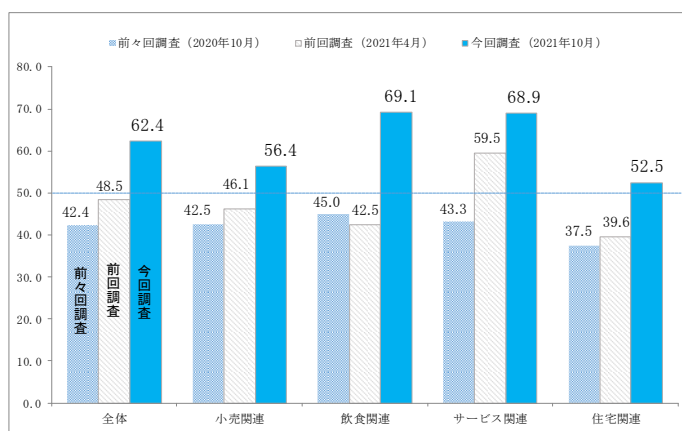
飲食関連を中心に判断指数が60台へ上昇し、上昇局面と判断された。

- ・景気動向の先行き判断指数は全体で62.4（前回調査比+13.9ポイント）と60台へ大きく上昇し、上昇局面と判断された（図表7）。
- ・プラス判断したウォッチャーの割合が前回調査の約4割から今回は約6割に増加、マイナス判断したウォッチャーの割合は前回調査の約3割から今回は約1割に減少したことで、判断指数が大きく上昇した（図表8）。

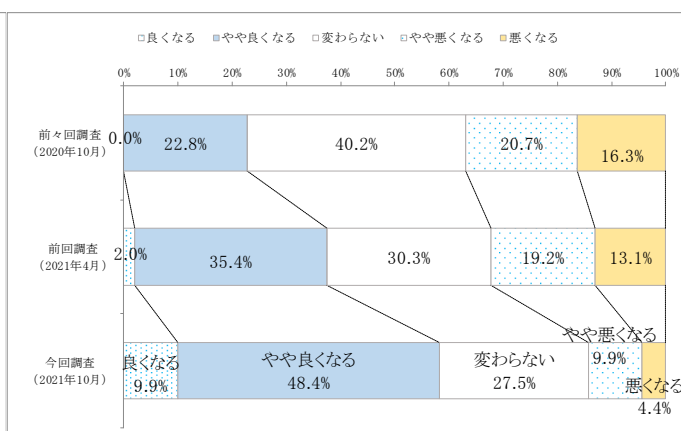
◇業種別

- ・飲食関連69.1（前回調査比+26.6ポイント）、サービス関連68.9（同+9.4ポイント）が70台に近づくなど、すべての業種が横ばいの50を超え、上昇局面と判断された（図表7）。

図表7 業種別の景気動向の先行き判断指数(DI)



図表8 現在と比較した半年後の景気動向 回答構成比



3. 地域別の消費・景気動向

消費動向の先行きは県南など3地域で50を上回り、上昇局面と判断された。

◇消費動向の現状判断

前回調査比で上昇したのが会津・南会津 53.6（前回調査比+15.3ポイント）、県中 48.6（同+8.4ポイント）などの4地域であり、会津・南会津が50を超え上昇局面にあると判断された（図表9）。

◇消費動向の先行き判断

すべての地域で50を上回り上昇局面と判断された。特に、いわき 71.4（同+25.0ポイント）、会津・南会津 67.9（同+12.9ポイント）など4地域では60を超える高水準となった（図表9）。

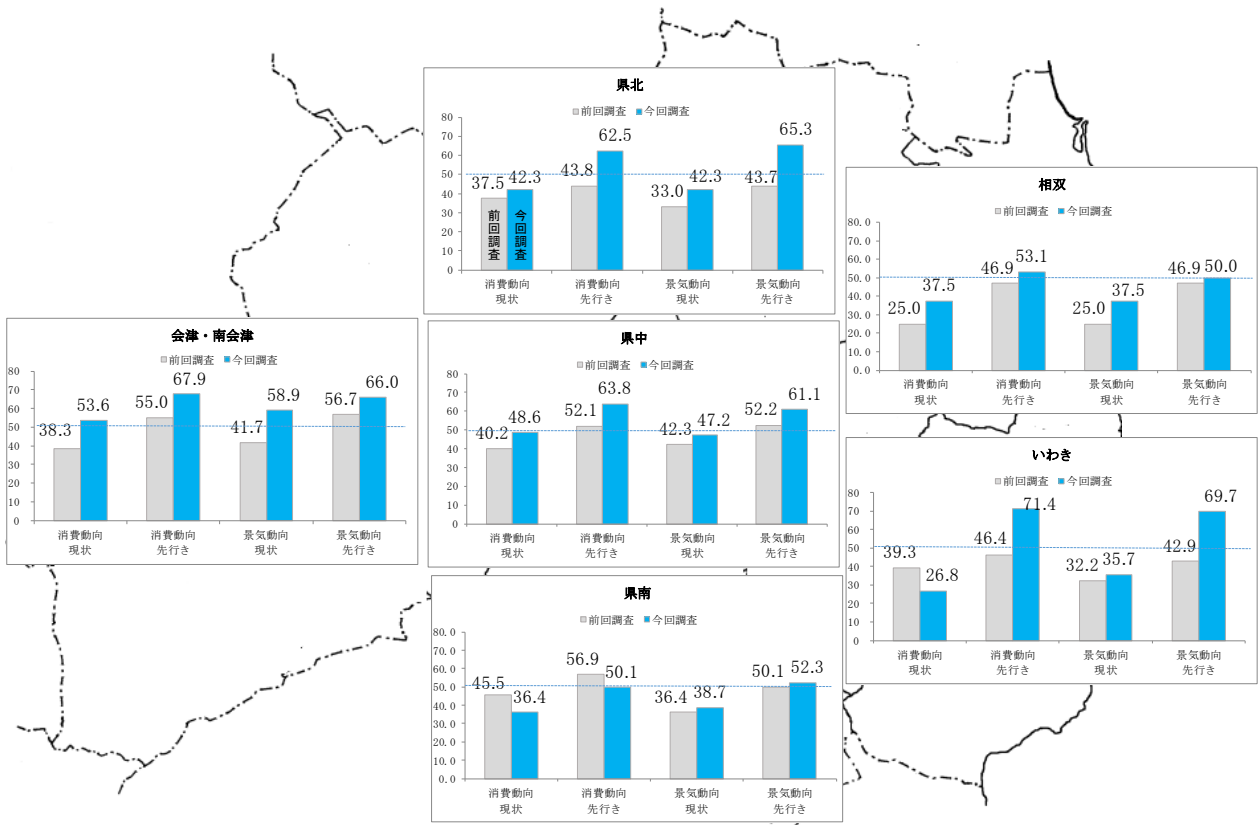
◇景気動向の現状判断

最も高い会津・南会津 58.9（同+17.2ポイント）で50を超え上昇局面と判断される一方、いわき 35.7（同+3.5ポイント）、相双 37.5（同+12.5ポイント）など3地域は30台と低い水準にある（図表9）。

◇景気動向の先行き判断

相双 50.0（同+3.1ポイント）以外の地域は50を超え上昇局面にあると判断された。いわき 69.7（同+26.8ポイント）、会津・南会津 66.0（同+9.3ポイント）など4地域で60台と高い水準となった（図表9）。

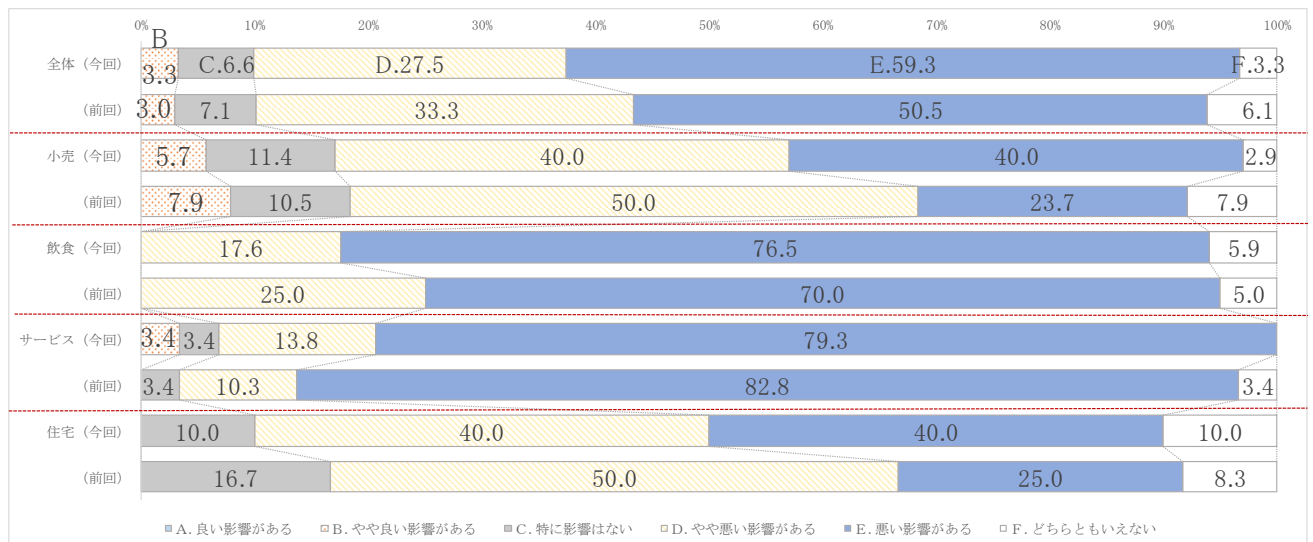
図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数(DI)



4. 新型コロナウイルス感染拡大による影響（自社の業況への影響）

◇ 全体では「悪い影響がある」または「やや悪い影響がある」とマイナス回答したウォッチャーが合わせて86.8%（前回調査比+3.0ポイント）と、前回調査同様に8割を超えた（図表10）。

図表10 新型コロナウイルスの影響



5. まとめ

- ◇ 内閣府の景気ウォッチャー調査（2021年10月調査、毎月実施）における家計動向関連調査では、景気の現状判断DIが56.3（前月比+15.4 ㊦）、景気の先行き判断DIは57.9（同+0.8 ㊦）となっている。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では本県における消費動向の現状判断DIが41.8（前回調査比+3.4 ㊦）、先行き判断DIが62.7（同+13.2 ㊦）と、現状判断では全国水準を下回るものの、先行き判断では上回っている。
- ◇ 消費動向現状判断では、本アンケートが第5波による人流抑制影響が残る中で実施しており、マイナス判断するウォッチャーが依然として多かった。一方、消費動向先行き判断では、まん延防止等措置の解除やコロナワクチン接種の進展による人流回復に加え、「福島県 福島県民割プラス」などの支援策を受けて、先行きへの期待感から判断指数が大きく良化したものとみられる。
- ◇ ウォッチャーから寄せられた「街の声」には、第6波への警戒感はあるものの、コロナワクチン接種が進んだことでコロナ前まで経済情勢が戻ることを期待する意見が寄せられた。コロナ感染者数が沈静化し経済活動をコロナ前の状態に回復させていくためには、県民が感染予防対策をこれまで同様に心がけて、再び感染拡大させないことが大切である。また、経済活動の回復過程において、原油などの原材料高騰や人流回復に伴う人手不足などへの対策を含めた持続性のある景気支援策を実施することも重要と考える。

※DI（Diffusion Index）…本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50を上回れば上昇局面、50を下回れば下降局面と判断している（P6の5番の判断指数の算出方法を参照）。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方132名

2. 回収状況

有効回答数 93 名 回答者の業種・地域内訳は6・7のとおり
回収率 70.5 %

3. 調査時期

2021年10月
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向
- (7) 新型コロナウイルスの影響

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※本稿では、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (35名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (17名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (30名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(10名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(26名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(18名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(11名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(15名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(8名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(14名)	いわき市

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171 (9:00~17:00)